

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬佳洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 沖田陽二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 沖田陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高 (百万円)	114,474	114,932	107,719	112,037	116,024
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	677	749	1,265	1,211	1,427
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	1,636	444	415	827	828
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	484
純資産額 (百万円)	10,527	10,020	9,287	10,465	10,928
総資産額 (百万円)	64,255	55,948	53,951	53,970	55,031
1株当たり純資産額 (円)	159.96	151.94	142.79	161.17	168.68
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	25.39	6.91	6.46	12.86	12.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.04	17.50	17.04	19.22	19.73
自己資本利益率 (%)	-	4.43	4.38	8.46	7.80
株価収益率 (倍)	-	15.92	13.16	8.79	8.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	879	332	573	3,141	1,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	270	612	159	178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,501	2,060	291	1,550	1,194
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,354	8,888	8,389	9,838	9,425
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	575 〔141〕	497 〔138〕	488 〔127〕	504 〔129〕	517 〔157〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第79期、第80期及び第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高 (百万円)	98,742	96,139	86,856	81,701	84,331
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	891	423	757	451	841
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	1,962	373	525	487	342
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	8,823	8,315	8,217	9,027	9,200
総資産額 (百万円)	57,677	49,223	46,669	46,014	46,363
1株当たり純資産額 (円)	136.91	129.07	127.64	140.24	142.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	30.45	5.80	8.16	7.57	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.30	16.89	17.61	19.62	19.84
自己資本利益率 (%)	-	4.36	6.35	5.65	3.76
株価収益率 (倍)	-	18.97	10.42	14.93	20.30
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	309 〔141〕	252 〔123〕	246 〔102〕	260 〔100〕	254 〔124〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第79期、第80期及び第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年10月 株式会社林大作商店（資本金5万円）として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹撚糸の輸出を開始
- 昭和9年4月 商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
- 昭和14年5月 本社を神戸市に移転
- 昭和17年1月 商号を郡是産業株式会社に変更
- 昭和20年3月 事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
- 昭和20年8月 日本商事株式会社を合併
- 昭和24年2月 東京支店及び大阪支店を開設
- 昭和27年2月 本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
" 京都支店を開設
- 昭和30年4月 Gunze New York, Inc.を米国に設立（現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社）
- 昭和31年7月 事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医療器具、鋳工品及び機械類を追加
- 昭和42年4月 大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立（現・連結子会社）
- 昭和45年7月 Gunze Trading Hongkong Ltd. を香港に設立（現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・連結子会社）
- 昭和45年9月 東京支店を開設
- 昭和46年9月 商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
- 昭和48年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和53年11月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和56年12月 神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
- 昭和60年3月 市谷支店を開設
- 平成6年2月 本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号（現在地）に移転統合
- 平成10年3月 GSI Holding Corporationを米国に設立（現・連結子会社）
- 平成11年3月 京都支店を閉鎖
- 平成11年9月 株式会社セントラル科学貿易の増資引受（現・連結子会社）
" 株式会社ジーマークの増資引受（現・連結子会社）
" GSI (Shanghai) Ltd.を中国に設立（現・連結子会社）
- 平成13年4月 株式会社オフィス・メイトの増資引受（現・連結子会社）
- 平成13年11月 商号を株式会社GSIクレオスに変更
- 平成18年6月 丸一産業株式会社の増資引受（現・連結子会社）
- 平成23年1月 株式会社いずみの増資引受（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社24社、関連会社6社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd., GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

連結子会社の(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、丸一産業(株)はストッキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合織糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関連会社の郡是(上海)商貿有限公司は繊維製品、繊維関連製品及びプラスチック製品他の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(非繊維関連事業)

当社は各種非繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd., GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

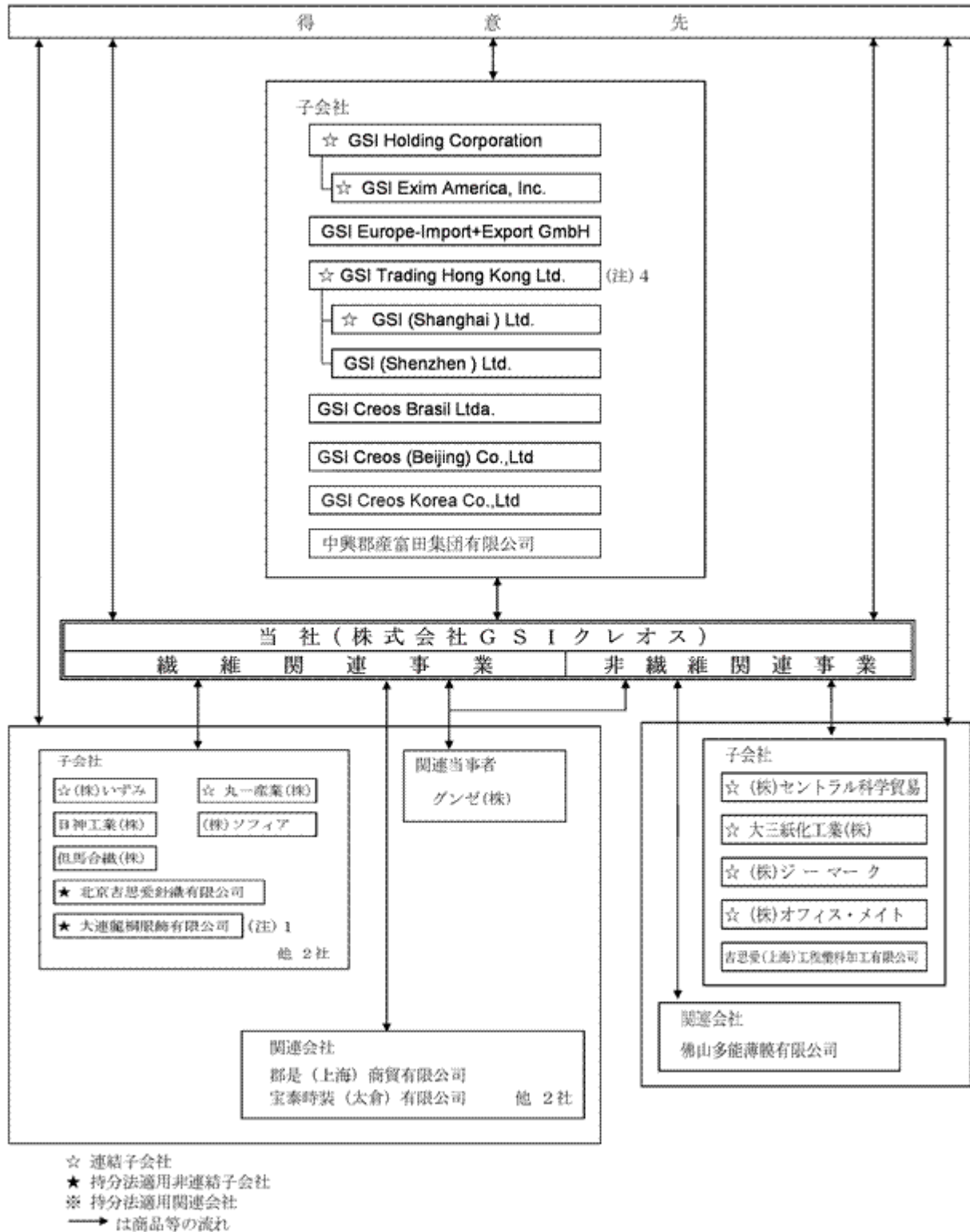
連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務を主たる事業としております。

非連結子会社については、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂の加工および製品の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 大連麗桐服飾有限公司の持分は、平成23年4月に全て譲渡しております。

2 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった Nano Graphite Materials, Inc. は清算終了により持分法適用の範囲から除外しております。

3 Mecanix, LLC は清算中であり事業系統図には含めておりません。

4 GSI Trading Hong Kong Ltd. は特定子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	非繊維関連	100.00	無	保証債務 76百万円	当社と連携して理化学機 器等の販売を展開してい る。	社屋の 賃貸
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	非繊維関連	92.50	役員の 兼任... 2	-	当社グループにおいて紙 管を製造するメーカーで あり、当社は原紙を販売 している。	-
㈱オフィス・メイト	東京都 台東区	40	非繊維関連	100.00 (20.62)	役員の 兼任... 1	-	当社は不動産の管理業務 等を委託している。	社屋の 賃貸
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	非繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	-	主に花火等の輸入販売を 営んでおり、当社と営業 上の取引はありません。	-
㈱いずみ	大阪市 中央区	45	繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	保証債務 22百万円	婦人用インナーの企画、 製造及び販売を目的とす る会社で、当社は貿易取 引代行を行っている。	-
丸一産業㈱	東京都 台東区	85	繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	貸付金 12百万円 保証債務 526百万円	ストッキング、ソックス 用原糸の撚糸加工及び販 売を目的とする会社で、 当社は原糸の販売及び製 品の仕入を行っている。	社屋の 賃貸
GSI Holding Corporation	New York, U.S.A.	US \$ 1,010千	米国における持 株会社	100.00	役員の 兼任... 2	-	北米地域における持株会 社。	-
GSI Exim America, Inc.	New York, U.S.A.	US \$ 2,000千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任... 2	保証債務 698百万円	北米地域で当社グループ の仕入・販売業務の拠点 となる現地法人。	-
GSI Trading Hong Kong Ltd. (注2)	Hong Kong, China	HK \$ 13,865千	繊維関連 非繊維関連	100.00	役員の 兼任... 1	保証債務 344百万円	香港における当社グルー プの仕入・販売業務の拠 点となる現地法人。	-
GSI (Shanghai) Ltd.	Shanghai, China	RMB 4,139千	繊維関連 非繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任... 1	保証債務 19百万円	中国における当社グルー プの仕入・販売業務の拠 点となる現地法人。	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 GSI Trading Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	28,604百万円
	経常利益	388 "
	当期純利益	323 "
	純資産額	518 "
	総資産額	5,916 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維関連事業	237〔139〕
非繊維関連事業	178〔18〕
全社（共通）	102
合計	517〔157〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
254〔124〕	41.1	17.2	5,922,896

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維関連事業	105〔124〕
非繊維関連事業	71
全社（共通）	78
合計	254〔124〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は203人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成22年4月から平成23年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在198人（出向者24人を含む）であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果や輸出の回復などにより企業収益に持ち直しの兆しがみられたものの、長引くデフレや個人消費の冷え込みが続くなど依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、アジア向け取引を中心とする海外取引が拡大しましたので、売上高は前期比3,987百万円、3.6%増収の116,024百万円となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたので、前期比33百万円、0.3%増益の12,795百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前期比197百万円、11.7%増益の1,891百万円となりました。経常利益は前期比215百万円、17.8%増益の1,427百万円となりました。当期純利益は、事業撤退特別損失254百万円等を計上しましたので、前期比横ばいの828百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維関連事業

機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長し、消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーションの取引も引き続き堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料は、消費者の低価格志向や買い控えにより引き続き低迷しました。

米国および韓国向けアウター用生地の実績は増加しました。一方で、婦人アパレル事業は直営店における販売強化や収益構造の改善に努めましたが、天候不順による秋冬物の不調だけでなく、東日本大震災の影響もあり、苦戦を強いられました。また、同様に、OEMの取引も、アパレルメーカー等の販売不振に加え、中国における生産コストが上昇したことから、収益が低迷しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2,594百万円、2.9%増収の93,460百万円、営業利益は前期比47百万円、2.9%減益の1,611百万円となりました。

非繊維関連事業

生産調整の進展や設備投資の回復により、樹脂などの工業用材料の取引が増加しました。特に、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いが堅調に推移しました。また、オリジナリティの高い化粧品原料の輸入取引は円高の影響もあり、収益が向上しました。

ブラモデル用塗料関連商品については、塗料の取扱いは減少したものの、一部の塗装用器具の取扱いが他用途への展開により伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,393百万円、6.6%増収の22,564百万円、営業利益は前期比10百万円、1.3%増益の822百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益など営業活動による収入や、借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度末に比べ、412百万円減少の9,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の増加（前期末比2,092百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の減少（前期末比19百万円の支出の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,194百万円の減少（前期末比356百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	2,538	5.6
非繊維関連事業	1,550	7.5
合計	4,089	1.0

- (注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	93,635	2.5	7,394	2.4
非繊維関連事業	22,497	6.3	1,172	5.4
合計	116,133	3.2	8,567	1.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	93,460	2.9
非繊維関連事業	22,564	6.6
合計	116,024	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Toray Industries (HK) Ltd.	12,016	10.7	13,215	11.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、事業構造とコスト構造の改善をさらに進め、短期的な利益の確保と中期的な成長に向けた体制の整備の同時実現をめざしてまいります。

1. 利益率の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。
2. 海外事業の拡大：成長著しいアジアの新興国を核として、北南米および欧州の有望市場に対するマーケティング情報をグループ全体で共有し、各地域における海外拠点の販売機能を強化しながらグローバルベースでサプライチェーン体制を整備してまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマイルドの向上に努めてまいります。
4. 人材の育成：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。

また、ナノテクノロジー事業は、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた塗料や複合材料に加え、燃料電池用途の触媒開発においても成果があらわれてまいりましたので、これらの有望分野に集中し、事業パートナーとの連携をさらに深めながら、事業の拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の非繊維関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。

営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資及び保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールに基づき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比1,061百万円増加の55,031百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比1,420百万円、3.3%増加の44,388百万円、固定資産は前期末比359百万円、3.3%減少の10,642百万円となりました。

流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金の前期末比1,082百万円、4.4%の増加によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が前期末比97百万円、1.7%減少の5,590百万円、無形固定資産が前期末比34百万円、42.4%増加の116百万円、投資その他の資産が前期末比297百万円、5.7%減少の4,935百万円となりました。有形固定資産の減少は、減価償却による減少が主なものであります。無形固定資産の増加は、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加が主なものであり、投資その他の資産の減少は、投資有価証券の期末評価差額が主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比597百万円、1.4%増加の44,102百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比3,144百万円、7.6%減少の38,303百万円、固定負債は前期末比3,742百万円、182.0%増加の5,798百万円となりました。

流動負債の減少は、主に短期借入金の前期比6,078百万円、28.0%の減少によるものであり、固定負債の増加は、主に長期借入金の前期末比3,898百万円、669.4%の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、株主資本が当期純利益を計上したことにより前期末比826百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金等の減少により前期末比345百万円減少したため、結果前期末比463百万円、4.4%増加の10,928百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末の19.2%から19.7%となり、一株当たりの純資産は前期末の161.17円から168.68円となりました。

2 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

3 キャッシュ・フローの分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 非繊維関連 全社	事務所設備	29	-	9	- (-)	19	58	84
大阪支店 (大阪府中央区)	繊維関連 非繊維関連	"	22	-	6	- (-)	3	32	107
柳橋営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	"	154	-	4	537 (0)	-	695	20
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	非繊維関連	"	5	2	0	- (-)	-	8	5
五反田営業所 (東京都品川区)	繊維関連	"	0	-	2	- (-)	-	3	15
船橋ベイ物流センター (千葉県船橋市)	繊維関連	物流倉庫	5	-	5	- (-)	79	91	4
社宅・寮	-	福利厚生施設	170	0	2	347 (1)	-	521	-
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	-	賃貸設備	672	0	6	1,477 (1)	-	2,157	-
海外事務所 (中国1店)	繊維関連 非繊維関連	事務所設備	-	-	0	- (-)	-	0	1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)		
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)			
大三紙化工業(株) (埼玉県越谷市)	非繊維関連	生産設備	105	109	1	403 (7)	5	625	44
丸一産業(株) (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	217	66	3	94 (10)	-	382	39

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1)提出会社の賃借建物の主なものの条件は次のとおりであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング(株)	平成24年2月29日	9.98	110
大阪支店	(株)大阪マーチャндаイズ・マート	平成23年9月30日	9.67	88

3 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器及びソフト ウェアほか	9件	平均5年	9	2
事務機器及び事務所設備ほか	25件	平均5年	39	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	64,649,715	64,649,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日(注1)	-	64,649	-	7,186	7,039	2,876
平成18年8月1日(注2)	-	64,649	-	7,186	1,079	1,796
平成19年6月28日(注3)	-	64,649	-	7,186	883	913

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における第76期損失処理決議に基づく欠損補填であります。
2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	35	121	35	1	5,568	5,793	-
所有株式数(単元)	-	18,331	1,545	14,613	1,955	1	27,617	64,062	587,715
所有株式数の割合(%)	-	28.62	2.41	22.81	3.05	0.00	43.11	100.00	-

(注)1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式290,316株は「個人その他」に290単元及び「単元未満株式の状況」に316株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所壱番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,775	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,266	1.96
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	702	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	684	1.06
計	-	26,792	41.44

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,772,000	63,772	-
単元未満株式	普通株式 587,715	-	-
発行済株式総数	64,649,715	-	-
総株主の議決権	-	63,772	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社GS Iクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	290,000	-	290,000	0.45
計	-	290,000	-	290,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,792	1,418,137
当期間における取得自己株式	970	113,434

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	290,316	-	291,286	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配こそが最重要の経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定時株主総会の議決による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	236	183	212	132	146
最低(円)	155	75	65	83	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	108	105	127	140	145	136
最低(円)	95	96	102	116	124	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		加藤 元信	昭和13年2月20日	昭和35年4月 当社入社 昭和58年8月 繊維原料部長 平成元年6月 取締役 平成5年4月 繊維原料第二部長 平成5年6月 常務取締役 大阪支店長 平成9年6月 代表取締役社長 平成11年6月 GSI Holding Corporation会長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役会長兼社長 平成21年6月 取締役会長（現在）	平成23年6月 定時株主総会 より1年	145
代表取締役 社長		深瀬 佳洋	昭和24年5月2日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 工業製品事業本部生活産業部長 平成14年10月 工業製品事業本部長補佐 平成15年6月 取締役 平成18年4月 工業製品事業本部長 平成19年4月 工業製品事業部門統括 平成19年6月 常務取締役 GSI Creos Korea Co.,Ltd.社長 平成21年6月 代表取締役社長（現在）	平成23年6月 定時株主総会 より1年	73
代表取締役 専務取締役		中島 浩二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 管理部門統括補佐 平成19年6月 管理部門統括 平成21年5月 オフィス・メイト社長 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 代表取締役専務取締役（現在）	平成23年6月 定時株主総会 より1年	59
常務取締役	繊維事業部門 統括兼 大阪支店長	宮崎 満	昭和28年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 繊維原料事業本部繊維原料第一部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第三部長 平成19年4月 テキスタイル第三部長 平成19年6月 取締役 繊維事業部門統括補佐 平成21年6月 常務取締役（現在） 繊維事業部門統括（現在） 大阪支店長（現在）	平成23年6月 定時株主総会 より1年	46
常務取締役	管理部門 統括	松下 康彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役 管理部門統括補佐 平成23年6月 常務取締役（現在） 兼管理部門統括（現在）	平成23年6月 定時株主総会 より1年	46
取締役	工業製品事業 部門統括兼 米州総括	吉永 直明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI EXIM America, Inc.社長 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役（現在） 工業製品事業部門統括補佐 平成21年6月 工業製品事業部門統括（現在） 平成22年4月 米州総括（現在）	平成23年6月 定時株主総会 より1年	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	工業製品事業 戦略室長 兼工業製品 事業部門 統括補佐	田中 正道	昭和27年6月21日	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 産業機材部長 執行役員 取締役(現在) 工業製品事業部門統括補佐(現在) 工業製品事業戦略室長(現在)	平成23年6月 定時株主総会 より1年	17
取締役	繊維事業部門 統括補佐	中山 正輝	昭和32年9月19日	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 繊維原料事業本部繊維原料第三部長 執行役員 テキスタイル第一部長 取締役(現在) 繊維事業部門統括補佐(現在)	平成23年6月 定時株主総会 より1年	17
監査役 (常勤)		石川 均	昭和22年10月1日	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 経理部長 機能スタッフ本部経理・システム部長 機能スタッフ本部経営管理部長 常勤監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	32
監査役		姉崎 瑛一	昭和16年4月26日	昭和39年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 総務部長 取締役 常勤監査役 監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	15
監査役		山口 健治	昭和13年2月27日	昭和35年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	グンゼ(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 郡是高分子工業(株)監査役 当社監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	2
監査役		岩田 紀治	昭和16年3月17日	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	グンゼ(株)入社 郡是高分子工業(株)取締役社長 グンゼ(株)取締役 同社常務取締役 同社監査役 当社監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	2
計							490

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 監査役山口健治及び岩田紀治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査役設置会社」の形態をとっており、社外取締役は選任していません。それは、中核事業である繊維関連事業を付加価値の高い構造に転換したり、工業製品事業とのシナジー効果を創出するためには、当社の業務に精通した社内取締役の方が、実態にもとづく効果的な改革案をスピーディーに実践できると考えられること、また、法的にも機能が強化された社外監査役2名を含む4名の監査役により、客観的な観点からの経営の監査機能は十分に果たせること、などの理由です。

以下、体制の概要について説明いたします。

当社の取締役会は取締役8名で構成しており、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。加えて、取締役や常勤監査役が参加する経営会議を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。取締役の任期は、事業年度に対する経営責任をより明確化するとともに、経営環境の変化に即応できる柔軟な経営体制を可能とするため、1年としております。また、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化による業務執行体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であり、全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を監査しています。常勤監査役は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、重要な経営情報について、適宜、その内容を事前に非常勤監査役に伝達しております。

また、内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があります。

ロ．内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全などを一元的に管理・統括しております。平成18年4月に同委員会の下部組織として「コンプライアンス部会」を設けて「コンプライアンス・プログラム」を作成し、平成18年9月に「コンプライアンス規程」を制定して法令や社内規則の遵守体制を整備しました。また、平成19年4月には「リスク管理基本規程」を制定し、「リスク管理部会」を同委員会のもとに組織して統合的なリスク管理体制を構築しました。日本版SOX法の導入に備え、平成19年度は、内部統制に係る文書化や整備評価を進めるとともに、平成20年4月には同委員会に「内部統制評価部会」を組織し、財務報告の信頼性の維持・確保に向けた体制を整備しました。当社においては、この「内部統制評価部会」が中心となり、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムが適正かつ有効に機能していることを評価するとともに、必要は是正を行うこととしています。平成20年5月には「情報管理基本規程」をはじめとした情報の保存・管理に関する諸規定を制定し、その管理体制を整備しました。平成22年4月には「投資規則」を制定し、投資に対する基準を明文化するとともに、「投資委員会」を組織し、投資リスクの管理体制を整備しました。

また、取締役会で次の通り内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。
- 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
- 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。

- 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制
 - 1) 経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
 - 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
 - 3) 業務監査室は、定期的リスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
 - 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
 - 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人は常時配置しないが、監査役会は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができるものとする。
 - 2) 監査役会から監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、内部統制委員会等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する体制を整備する。
- 8 その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - 2) 監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

法務審査部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。また、事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役の状況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における日常業務の遂行の適正性、経営の妥当性および信頼性を監査しております。

監査役監査は、監査役会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

会計監査の状況

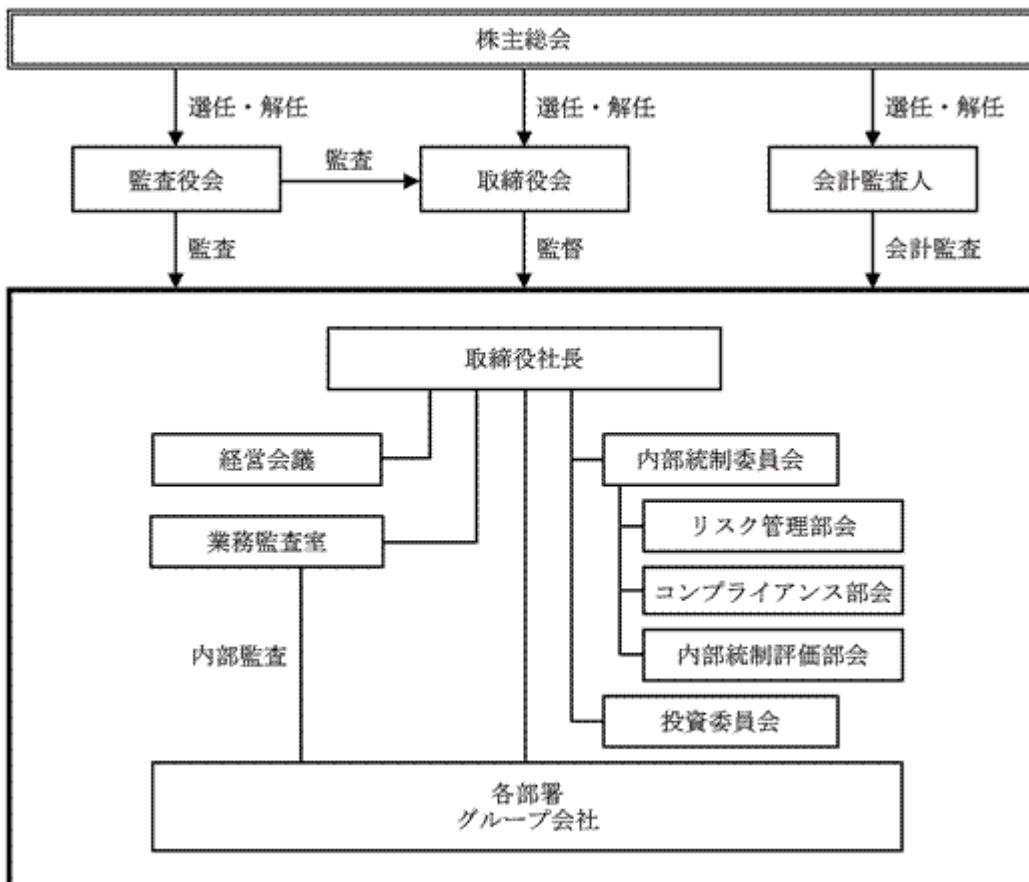
会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は大東幸司氏および津倉眞氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は2名とも株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、社外取締役は選任しておりません。社外取締役を選任しない理由は、企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由において記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成23年6月29日現在）



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	111	111	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	2
社外役員	9	9	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会においてその総額の限度を決定し、「役員内規」及び「役員報酬内規」にもとづき、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において個々人の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,825百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゲンゼ(株)	2,655,930	916	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	300	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	398,000	113	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	135,740	66	取引関係等の円滑化のため
(株)東洋紡績	434,000	64	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	111,300	55	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	14,000	43	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	30	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	27	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	146,000	27	取引関係等の円滑化のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 以下7社は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、上位10銘柄を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゲンゼ(株)	2,655,930	802	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	332	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	398,000	107	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	111,300	62	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	135,740	52	取引関係等の円滑化のため
(株)東洋紡績	434,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	14,000	36	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	246,000	33	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	29	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	24	取引関係等の円滑化のため
(株)タカトリ	21,000	16	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	14	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	11	取引関係等の円滑化のため
(株)トーア紡コーポレーション	150,000	10	取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	14,641	7	取引関係等の円滑化のため
櫻護謨(株)	40,000	7	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	5	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	1,437	3	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	0	取引関係等の円滑化のため
オーミケンシ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め21社であります。なお、旭化成(株)以下18社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,838	9,425
受取手形及び売掛金	24,709	25,792
商品	7,765	8,093
未着商品	12	239
繰延税金資産	448	455
その他	656	849
貸倒引当金	461	467
流動資産合計	42,968	44,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,540	4,562
減価償却累計額	2,963	3,028
建物及び構築物（純額）	1,577	1,533
機械装置及び運搬具	2,793	2,595
減価償却累計額	2,559	2,398
機械装置及び運搬具（純額）	234	197
工具、器具及び備品	1,193	1,219
減価償却累計額	1,039	1,077
工具、器具及び備品（純額）	154	141
土地	3,615	3,615
リース資産	124	149
減価償却累計額	17	46
リース資産（純額）	107	103
有形固定資産合計	5,688	5,590
無形固定資産		
リース資産	32	26
その他	48	89
無形固定資産合計	81	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189	1,932
出資金	1,779	1,827
長期貸付金	180	150
繰延税金資産	68	52
その他	1,561	1,352
貸倒引当金	548	381
投資その他の資産合計	5,232	4,935
固定資産合計	11,001	10,642
資産合計	53,970	55,031

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,869	18,828
短期借入金	21,747	15,669
1年内返済予定の長期借入金	122	1,121
リース債務	39	45
未払法人税等	236	150
賞与引当金	324	315
役員賞与引当金	23	30
事業撤退特別損失引当金	49	295
関係会社整理損失引当金	-	70
その他	2,032	1,776
流動負債合計	41,448	38,303
固定負債		
長期借入金	582	4,481
リース債務	112	94
繰延税金負債	12	11
退職給付引当金	1,318	1,205
資産除去債務	-	6
負ののれん	31	0
その他	0	-
固定負債合計	2,056	5,798
負債合計	43,504	44,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	3,264	4,092
自己株式	52	54
株主資本合計	11,306	12,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	557
繰延ヘッジ損益	3	16
為替換算調整勘定	528	702
その他の包括利益累計額合計	932	1,277
少数株主持分	90	72
純資産合計	10,465	10,928
負債純資産合計	53,970	55,031

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	112,037	116,024
売上原価	99,275	103,228
売上総利益	12,761	12,795
販売費及び一般管理費		
物流費	1,739	1,788
販売諸掛	2,073	2,017
役員報酬及び給料手当	2,333	2,399
従業員賞与	265	279
賞与引当金繰入額	329	325
退職給付費用	262	147
雑給	821	831
減価償却費	85	93
その他	3,156	3,020
販売費及び一般管理費合計	11,067	10,903
営業利益	1,694	1,891
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	43	38
受取地代家賃	9	9
持分法による投資利益	6	8
負ののれん償却額	30	30
その他	141	159
営業外収益合計	282	279
営業外費用		
支払利息	437	391
持分法による投資損失	107	114
為替差損	96	138
その他	123	99
営業外費用合計	764	744
経常利益	1,211	1,427

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	22
固定資産売却益	² 0	² 1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	55	24
特別損失		
貸倒損失	71	-
固定資産売却損	-	³ 2
固定資産除却損	⁴ 6	⁴ 15
投資有価証券評価損	58	-
関係会社株式評価損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
事業撤退特別損失	-	⁵ 254
関係会社整理損	-	⁶ 27
特別損失合計	136	354
税金等調整前当期純利益	1,131	1,096
法人税、住民税及び事業税	314	260
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	298	267
少数株主損益調整前当期純利益	-	829
少数株主利益	4	1
当期純利益	827	828

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	150
繰延ヘッジ損益	-	19
為替換算調整勘定	-	174
その他の包括利益合計	-	345 ²
包括利益	-	484 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	483
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
利益剰余金		
前期末残高	2,436	3,264
当期変動額		
当期純利益	827	828
当期変動額合計	827	828
当期末残高	3,264	4,092
自己株式		
前期末残高	51	52
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52	54
株主資本合計		
前期末残高	10,480	11,306
当期変動額		
当期純利益	827	828
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	826	826
当期末残高	11,306	12,133

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	714	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	150
当期変動額合計	307	150
当期末残高	407	557
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	3	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	555	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	174
当期変動額合計	27	174
当期末残高	528	702
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,286	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	345
当期変動額合計	354	345
当期末残高	932	1,277
少数株主持分		
前期末残高	93	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	90	72
純資産合計		
前期末残高	9,287	10,465
当期変動額		
当期純利益	827	828
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	363
当期変動額合計	1,178	463
当期末残高	10,465	10,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131	1,096
減価償却費	202	229
のれん償却額	29	30
貸倒引当金の増減額（ は減少）	487	159
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20	112
事業撤退特別損失引当金の増減額（ は減少）	248	245
受取利息及び受取配当金	95	71
支払利息	437	391
為替差損益（ は益）	0	6
貸倒損失	71	-
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	58	-
関係会社株式評価損	-	47
関係会社整理損	-	27
売上債権の増減額（ は増加）	37	1,525
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,198	594
その他の資産の増減額（ は増加）	559	249
仕入債務の増減額（ は減少）	614	2,523
その他の負債の増減額（ は減少）	87	220
その他	119	85
小計	3,667	1,692
利息及び配当金の受取額	83	74
利息の支払額	445	389
法人税等の支払額	163	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118	106
有形固定資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	34	29
投資有価証券の売却による収入	6	100
関係会社清算結了による収入	40	-
貸付けによる支出	78	55
貸付金の回収による収入	33	59
その他	9	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	178

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,611	6,030
長期借入れによる収入	700	5,530
長期借入金の返済による支出	598	632
少数株主への配当金の支払額	7	19
その他	32	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	89
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,448	412
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の期末残高	9,838	9,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 北京吉思愛針織有限公司 大連麗桐服飾有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Mecanix, LLC Nano Graphite Materials, Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (GSI Europe-Import+Export GmbH, GSI (Shenzhen) Ltd. 他) 及び関連会社(郡是(上海)商貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Mecanix, LLC なお、当連結会計年度において、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GSI Holding Corporation, GSI Exim America, Inc., GSI Trading Hong Kong Ltd. 及び GSI (Shanghai) Ltd. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として旧定額法（ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用方針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。</p> <p>このため、一時に費用処理する方法に比べ、税金等調整前当期純利益は19百万円少なく計上されております。</p> <p>当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>事業撤退特別損失引当金 インポートブランド事業の一部撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>事業撤退特別損失引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 中国における持分法適用子会社の譲渡に伴い、予想される損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 原則として、のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として、のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、短期間に大幅な価額変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 99百万円 出資金 1,571百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 56百万円 出資金 1,639百万円
2 担保資産 在外連結子会社の流動資産の一部について包括的な担保契約を行っております。	2 担保資産 同左
3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)	3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)
GSI Europe-Import+Export GmbH 159百万円 日神工業株式会社 83 GSI Creos(Beijing)Co.,Ltd. 81 GSI(Shenzhen)Ltd. 66 GSI Shanghai Engineering 27 Plastic Processing Co.,Ltd. 26 寧波武田紡績有限公司 26 計 445	GSI Europe-Import+Export GmbH 163百万円 GSI(Shenzhen)Ltd. 76 GSI Creos(Beijing)Co.,Ltd. 76 日神工業株式会社 63 GSI Shanghai Engineering 50 Plastic Processing Co.,Ltd. 50 寧波武田紡績有限公司 24 計 454
4 手形割引高 受取手形割引高 81百万円	4 手形割引高 受取手形割引高 148百万円
5 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は36百万円であります。	5 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は36百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 224百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 289百万円

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
		3 固定資産売却損の内訳	
		機械装置及び運搬具	2百万円
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び構築物	7百万円
建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	4
その他	1	その他	2
計	6	計	15
		5 事業撤退特別損失の主な内容は、ロイヤリティ関連費用です。	
		6 関係会社整理損の主な内容は、中国における持分法適用子会社の持分譲渡に関わる費用です。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,182百万円
少数株主に係る包括利益	5
計	1,187

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	308百万円
繰延ヘッジ損益	19
為替換算調整勘定	27
計	354

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,146	14,378	-	278,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,378株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	278,524	11,792	-	290,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,838百万円 現金及び現金同等物 9,838	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,425百万円 現金及び現金同等物 9,425
2 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																
機械装置及び運 搬具	71	44	27	機械装置及び運 搬具	71	55	16																																
工具、器具及び 備品	192	145	46	工具、器具及び 備品	176	158	17																																
その他	65	50	14	その他	63	60	2																																
合計	329	241	88	合計	311	274	37																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借手側未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。</p>				1年以内	50百万円	1年超	38	合計	88	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	1年以内	13百万円	1年超	18	合計	32	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>				1年以内	24百万円	1年超	12	合計	37	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	1年以内	9百万円	1年超	9	合計	18
1年以内	50百万円																																						
1年超	38																																						
合計	88																																						
支払リース料	62百万円																																						
減価償却費相当額	62																																						
1年以内	13百万円																																						
1年超	18																																						
合計	32																																						
1年以内	24百万円																																						
1年超	12																																						
合計	37																																						
支払リース料	49百万円																																						
減価償却費相当額	49																																						
1年以内	9百万円																																						
1年超	9																																						
合計	18																																						
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																			
1年以内			28百万円	1年以内			25百万円																																
1年超			169	1年超			125																																
合計			197	合計			151																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,838	9,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,709	24,709	-
(3) 投資有価証券	1,861	1,861	-
(4) 長期貸付金	180	182	1
資産計	36,591	36,593	1
(5) 支払手形及び買掛金	16,869	16,869	-
(6) 短期借入金	21,747	21,747	-
(7) リース債務(流動負債)	39	39	-
(8) 未払法人税等	236	236	-
(9) 長期借入金	582	586	4
(10) リース債務(固定負債)	112	105	6
負債計	39,588	39,587	1
(11) デリバティブ取引()	22	22	-

() デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から定時された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) リース債務(流動負債)、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利息の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券に含まれる非上場株式 出資金	327 1,779

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,838	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,709	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	100	-	-	-
長期貸付金	-	108	63	9
合計	34,648	108	63	9

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,425	9,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,792	25,792	-
(3) 投資有価証券	1,649	1,649	-
(4) 長期貸付金	150	151	1
資産計	37,017	37,019	1
(5) 支払手形及び買掛金	18,828	18,828	-
(6) 短期借入金	15,669	15,669	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,121	-
(8) リース債務(流動負債)	45	45	-
(9) 未払法人税等	150	150	-
(10) 長期借入金	4,481	4,485	4
(11) リース債務(固定負債)	94	88	5
負債計	40,391	40,390	1
(12) デリバティブ取引()	19	19	-

() デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券に含まれる非上場株式 出資金	283 1,827

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,792	-	-	-
長期貸付金	-	103	46	-
合計	35,217	103	46	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	525	264	260
小計	525	264	260
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,235	1,848	612
債券			
その他	99	100	0
小計	1,335	1,948	612
合計	1,861	2,213	351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 327百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	-
合計	6	0	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、58百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	468	166	302
小計	468	166	302
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,181	1,964	783
小計	1,181	1,964	783
合計	1,649	2,131	481

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、47百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	394	-	5	5
	ユーロ	135	-	0	0
	買建				
	米ドル	546	-	23	23
	ユーロ	12	-	0	0
合計		1,088	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		9	-	0
	ユーロ	売掛金	89	-	2
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		172	-	3
	ユーロ	買掛金	2	-	0
合計			274	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	584	-	5	5
	ユーロ	240	-	10	10
	買建				
	米ドル	668	-	11	11
	ユーロ	13	-	0	0
合計		1,506	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	1,000	19	19
合計		1,000	1,000	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル	売掛金	57	-	0
	ユーロ		191	-	4
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル	買掛金	344	-	8
	ユーロ		33	-	1
合計			627	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">11(注2)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額19百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,303百万円	年金資産	974	<hr/>		未積立退職給付債務	1,329	未認識過去勤務債務	217	未認識数理計算上の差異	228	<hr/>		退職給付引当金	1,318	勤務費用	94百万円	利息費用	57	期待運用収益	21	会計基準変更時差異の費用処理額	78	過去勤務債務の損益処理額	11(注2)	数理計算上の差異の費用処理額	73	<hr/>		退職給付費用	271	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,220百万円	年金資産	996	<hr/>		未積立退職給付債務	1,223	未認識過去勤務債務	185	未認識数理計算上の差異	203	<hr/>		退職給付引当金	1,205	勤務費用	89百万円	利息費用	54	期待運用収益	23	過去勤務債務の損益処理額	32	数理計算上の差異の費用処理額	65	<hr/>		退職給付費用	153	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	同左	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	同左
退職給付債務	2,303百万円																																																																																														
年金資産	974																																																																																														
<hr/>																																																																																															
未積立退職給付債務	1,329																																																																																														
未認識過去勤務債務	217																																																																																														
未認識数理計算上の差異	228																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金	1,318																																																																																														
勤務費用	94百万円																																																																																														
利息費用	57																																																																																														
期待運用収益	21																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	78																																																																																														
過去勤務債務の損益処理額	11(注2)																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	73																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付費用	271																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.5%																																																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																														
退職給付債務	2,220百万円																																																																																														
年金資産	996																																																																																														
<hr/>																																																																																															
未積立退職給付債務	1,223																																																																																														
未認識過去勤務債務	185																																																																																														
未認識数理計算上の差異	203																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金	1,205																																																																																														
勤務費用	89百万円																																																																																														
利息費用	54																																																																																														
期待運用収益	23																																																																																														
過去勤務債務の損益処理額	32																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	65																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付費用	153																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																														
割引率	同左																																																																																														
期待運用収益率	同左																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																														
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																														
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 6百万円	未払事業所税 7百万円
賞与引当金 125	賞与引当金 105
退職給付引当金 534	退職給付引当金 474
評価換算差額等 0	投資有価証券評価損失 114
役員退職慰労金未払金 61	役員退職慰労金未払金 48
貸倒引当金 99	貸倒引当金 123
未実現利益 13	事業撤退特別損失 120
繰越欠損金 1,433	未実現利益 12
その他 348	繰越欠損金 1,144
繰延税金資産小計 2,623	その他 173
評価性引当額 2,103	繰延税金資産小計 2,324
繰延税金資産合計 520	評価性引当額 1,813
繰延税金負債	繰延税金負債
評価換算差額等 4百万円	評価換算差額等 2百万円
その他 11	その他 11
繰延税金負債合計 15	繰延税金負債合計 13
繰延税金資産の純額 504	繰延税金資産の純額 496
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	法定実効税率 40.70%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.19	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.44
住民税均等割 2.75	住民税均等割 3.00
持分法投資損失 3.66	持分法投資損失 3.94
受取配当金の連結消去に伴う影響額 5.02	受取配当金の連結消去に伴う影響額 22.55
海外子会社による投資損失 2.10	海外子会社による投資損失 1.78
評価性引当金 22.64	評価性引当金 14.98
子会社の適用税率の差異等の影響額 8.47	子会社の適用税率の差異等の影響額 10.28
その他 1.01	その他 2.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.36%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗等の一部の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年と見積り、割引率は0.397%(4年物国債 2010年4月1日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3百万円
固定資産の取得に伴う増加額	3
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	6

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,916	29	3,887	2,637

(注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36百万円(一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,887	14	3,872	2,485

(注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,865	21,171	112,037	-	112,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	121	121	(121)	-
計	90,866	21,292	112,158	(121)	112,037
営業費用	89,207	20,480	109,687	654	110,342
営業利益	1,658	812	2,470	(776)	1,694
資産・減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	30,318	14,881	45,200	8,769	53,970
(2) 減価償却費	86	102	189	13	202
(3) 資本的支出	167	63	230	29	260

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業 化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業 機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 776百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 8,843百万円

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,176	27,022	3,837	112,037	-	112,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,855	202	309	8,367	(8,367)	-
計	89,031	27,225	4,147	120,404	(8,367)	112,037
営業費用	87,802	26,837	4,070	118,711	(8,368)	110,342
営業利益	1,229	387	76	1,693	1	1,694
資産	41,168	5,306	1,687	48,161	5,808	53,970

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
アジア ……中国、香港
北米 ……アメリカ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 8,843百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	31,937	3,544	1,676	37,158
連結売上高（百万円）				112,037
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	28.5	3.2	1.5	33.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
アジア ……中国、香港
北米 ……アメリカ
その他 ……欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化学繊維系、化学繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,865	21,171	112,037	-	112,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	121	121	(121)	-
計	90,866	21,292	112,158	(121)	112,037
セグメント利益	1,658	812	2,470	(776)	1,694
セグメント資産	30,318	14,881	45,200	8,769	53,970
その他の項目					
減価償却費	86	102	189	13	202
持分法適用会社への投資額	183	32	215	-	215
負ののれん償却額	30	0	30	-	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167	63	230	29	260

(注) 1 セグメント利益の調整額 776百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用654百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額8,769百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等8,843百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 73百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,460	22,564	116,024	-	116,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	105	105	(105)	-
計	93,460	22,669	116,129	(105)	116,024
セグメント利益	1,611	822	2,433	(541)	1,891
セグメント資産	31,400	15,014	46,414	8,616	55,031
その他の項目					
減価償却費	102	116	219	10	229
持分法適用会社への投資額	52	-	52	-	52
負ののれん償却額	30	0	30	-	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76	57	134	13	147

(注) 1 セグメント利益の調整額 541百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用436百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額8,616百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等8,681百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 65百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
74,018	36,235	3,950	1,820	116,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	13,215	繊維関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	繊維関連事業	非繊維関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	30	0	-	30
当期末残高	-	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ(株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.62%	グンゼ(株)製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引	売上	3,203	売掛金	479
								仕入	9,668	買掛金	2,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ(株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.62%	グンゼ(株)製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引	売上	2,679	売掛金	373
								仕入	9,266	買掛金	2,322

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	161.17円	1株当たり純資産額	168.68円
1株当たり当期純利益金額	12.86円	1株当たり当期純利益金額	12.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	827百万円	連結損益計算書上の当期純利益	828百万円
普通株式に係る当期純利益	827百万円	普通株式に係る当期純利益	828百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,377千株	普通株式の期中平均株式数	64,365千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,937	15,839	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134	1,133	2.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	39	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	594	4,481	2.88	平成26年2月1日～ 平成30年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	94	-	平成25年10月31日～ 平成29年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	22,818	21,594	-	-
内部取引の消去	213	182	-	-
合計	22,604	21,412	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,081	2,083	586	730
リース債務	29	21	15	27
小計	1,111	2,104	601	757
内部取引の消去	-	-	-	-
差引	1,111	2,104	601	757

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を記載しておりますので、平均利率は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	26,843	30,944	31,201	27,035
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	348	423	239	85
四半期純利益金額 (百万円)	250	357	187	32
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.90	5.55	2.91	0.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,256	8,318
受取手形	¹ 5,251	¹ 5,320
売掛金	¹ 13,674	¹ 13,874
リース投資資産	11	8
商品	6,241	6,087
未着商品	5	66
前渡金	103	192
前払費用	15	10
関係会社短期貸付金	96	43
未収入金	453	974
繰延税金資産	400	397
その他	55	111
貸倒引当金	430	442
流動資産合計	34,137	34,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,735	2,763
減価償却累計額	1,622	1,661
建物（純額）	1,112	1,102
機械及び装置	² 119	² 70
減価償却累計額	99	60
機械及び装置（純額）	20	9
車両運搬具	3	4
減価償却累計額	3	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	947	978
減価償却累計額	835	868
工具、器具及び備品（純額）	111	110
土地	2,960	2,960
リース資産	124	143
減価償却累計額	17	45
リース資産（純額）	107	97
有形固定資産合計	4,311	4,280
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	25	25
リース資産	6	8
ソフトウェア仮勘定	-	41
その他	1	1
無形固定資産合計	34	77

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035	1,825
関係会社株式	2,515	2,523
出資金	205	183
関係会社出資金	1,644	1,514
関係会社長期貸付金	169	69
従業員長期貸付金	12	16
固定化営業債権	937	718
長期前払費用	9	21
長期保証金	394	404
その他	154	141
貸倒引当金	548	377
投資その他の資産合計	7,531	7,042
固定資産合計	11,877	11,400
資産合計	46,014	46,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,372	2,386
買掛金	10,612	11,859
短期借入金	20,862	14,728
1年内返済予定の長期借入金	-	1,008
リース債務	31	35
未払金	788	715
未払法人税等	32	32
未払事業所税	14	16
未払費用	3	3
前受金	110	40
預り金	608	556
前受収益	3	0
賞与引当金	200	211
事業撤退特別損失引当金	49	295
関係会社整理損失引当金	-	70
その他	-	25
流動負債合計	35,690	31,984
固定負債		
長期借入金	-	3,992
リース債務	93	79
退職給付引当金	1,203	1,100
資産除去債務	-	6
固定負債合計	1,297	5,178
負債合計	36,987	37,162

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,386	1,728
利益剰余金合計	1,386	1,728
自己株式	52	54
株主資本合計	9,433	9,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
繰延ヘッジ損益	3	16
評価・換算差額等合計	406	573
純資産合計	9,027	9,200
負債純資産合計	46,014	46,363

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	81,701	84,331
売上原価		
商品期首たな卸高	6,437	6,241
当期商品仕入高	72,726	75,590
他勘定振替高	134	135
商品期末たな卸高	6,241	6,087
売上原価合計	<u>2</u> 72,789	<u>2</u> 75,608
売上総利益	8,912	8,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	256	257
物流費	1,156	1,145
販売諸掛	1,767	1,719
役員報酬	136	142
従業員給料	1,390	1,422
従業員賞与	196	208
賞与引当金繰入額	200	211
退職給付費用	253	137
雑給	776	791
福利厚生費	489	515
業務委託費	13	4
海外旅費駐在費	209	206
旅費及び交通費	232	223
通信費	103	97
交際費	54	57
地代家賃	317	317
施設管理費	101	96
事務費	66	55
調査研究費	89	46
租税公課	<u>3</u> 60	<u>3</u> 58
事業所税	14	16
減価償却費	57	68
雑費	350	267
販売費及び一般管理費合計	<u>8,297</u>	<u>8,068</u>
営業利益	615	654
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	<u>1</u> 276	<u>1</u> 639
経営指導料	<u>1</u> 59	<u>1</u> 65
受取地代家賃	<u>1</u> 9	<u>1</u> 11
その他	<u>1</u> 67	<u>1</u> 67
営業外収益合計	<u>453</u>	<u>811</u>
営業外費用		
支払利息	393	355
為替差損	130	176
その他	92	92
営業外費用合計	<u>616</u>	<u>624</u>
経常利益	451	841

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	22
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	68	22
特別損失		
貸倒損失	71	-
固定資産除却損	5 2	5 8
関係会社株式評価損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
事業撤退特別損失	-	6 254
関係会社整理損	-	7 343
特別損失合計	74	661
税引前当期純利益	445	202
法人税、住民税及び事業税	18	143
法人税等調整額	60	2
法人税等合計	41	140
当期純利益	487	342

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	913	913
当期末残高	913	913
資本剰余金合計		
前期末残高	913	913
当期末残高	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	899	1,386
当期変動額		
当期純利益	487	342
当期変動額合計	487	342
当期末残高	1,386	1,728
利益剰余金合計		
前期末残高	899	1,386
当期変動額		
当期純利益	487	342
当期変動額合計	487	342
当期末残高	1,386	1,728
自己株式		
前期末残高	51	52
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52	54
株主資本合計		
前期末残高	8,947	9,433
当期変動額		
当期純利益	487	342
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	485	341
当期末残高	9,433	9,774

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	714	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	147
当期変動額合計	304	147
当期末残高	409	557
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	3	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	729	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	167
当期変動額合計	323	167
当期末残高	406	573
純資産合計		
前期末残高	8,217	9,027
当期変動額		
当期純利益	487	342
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	167
当期変動額合計	809	173
当期末残高	9,027	9,200

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物： 旧定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～50年であります。</p> <p>機械及び装置： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～12年であります。</p> <p>車両運搬具： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。</p> <p>工具、器具及び備品： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物： 同左</p> <p>機械及び装置： 同左</p> <p>車両運搬具： 同左</p> <p>工具、器具及び備品： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。</p> <p>このため、一時に費用処理する方法に比べ、税引前当期純利益は19百万円少なく計上されております。</p> <p>当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用してはりましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 インポートブランド事業の一部撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p>	<p>(4) 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 中国における持分法適用子会社の譲渡に伴い、予想される損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、短期間に大幅な価額変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、当事業年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「経営指導料」は39百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 2,785百万円</p> <p>2 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p> <p>3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は399百万円であります。</p> <p>4 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸一産業(株)</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Exim America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 5,600千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(EUR 1,274千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セントラル科学貿易</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日神工業(株)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 878千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 7社</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719</td> </tr> </table>	丸一産業(株)	608百万円	GSI Exim America, Inc.	521	(US\$ 5,600千)		GSI Europe-Import+Export GmbH	159	(EUR 1,274千)		(株)セントラル科学貿易	96	日神工業(株)	83	GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	81	(US\$ 878千)		その他 7社	169	計	1,719	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 3,403百万円</p> <p>2 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p> <p>3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は19百万円あります。</p> <p>4 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Exim America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 8,400千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸一産業(株)</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Trading Hong Kong Ltd.</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 4,142千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(EUR 1,389千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セントラル科学貿易</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 302千、RMB 4,025千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6社</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142</td> </tr> </table>	GSI Exim America, Inc.	698百万円	(US\$ 8,400千)		丸一産業(株)	526	GSI Trading Hong Kong Ltd.	344	(US\$ 4,142千)		GSI Europe-Import+Export GmbH	163	(EUR 1,389千)		(株)セントラル科学貿易	76	GSI (Shenzhen) Ltd.	76	(US\$ 302千、RMB 4,025千)		その他 6社	256	計	2,142
丸一産業(株)	608百万円																																														
GSI Exim America, Inc.	521																																														
(US\$ 5,600千)																																															
GSI Europe-Import+Export GmbH	159																																														
(EUR 1,274千)																																															
(株)セントラル科学貿易	96																																														
日神工業(株)	83																																														
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	81																																														
(US\$ 878千)																																															
その他 7社	169																																														
計	1,719																																														
GSI Exim America, Inc.	698百万円																																														
(US\$ 8,400千)																																															
丸一産業(株)	526																																														
GSI Trading Hong Kong Ltd.	344																																														
(US\$ 4,142千)																																															
GSI Europe-Import+Export GmbH	163																																														
(EUR 1,389千)																																															
(株)セントラル科学貿易	76																																														
GSI (Shenzhen) Ltd.	76																																														
(US\$ 302千、RMB 4,025千)																																															
その他 6社	256																																														
計	2,142																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃及びその他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>3 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(付加価値割及び資本割)</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	受取配当金	234百万円	経営指導料	29	受取地代家賃及びその他	32	売上原価	186百万円	固定資産税	9百万円	法人事業税	34	(付加価値割及び資本割)		印紙税	9	その他	7	計	60	機械及び装置	0百万円	建物	0百万円	機械及び装置	0	その他	1	合計	2	<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃及びその他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>3 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(付加価値割及び資本割)</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>6 事業撤退特別損失の主な内容は、ロイヤリティ関連費用です。</p> <p>7 関係会社整理損の主な内容は、中国における持分法適用子会社の持分譲渡に係る費用です。</p>	受取配当金	602百万円	経営指導料	53	受取地代家賃及びその他	157	売上原価	237百万円	固定資産税	7百万円	法人事業税	33	(付加価値割及び資本割)		印紙税	10	その他	7	計	58	機械及び装置	0百万円	建物	7百万円	その他	1	合計	8
受取配当金	234百万円																																																										
経営指導料	29																																																										
受取地代家賃及びその他	32																																																										
売上原価	186百万円																																																										
固定資産税	9百万円																																																										
法人事業税	34																																																										
(付加価値割及び資本割)																																																											
印紙税	9																																																										
その他	7																																																										
計	60																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
建物	0百万円																																																										
機械及び装置	0																																																										
その他	1																																																										
合計	2																																																										
受取配当金	602百万円																																																										
経営指導料	53																																																										
受取地代家賃及びその他	157																																																										
売上原価	237百万円																																																										
固定資産税	7百万円																																																										
法人事業税	33																																																										
(付加価値割及び資本割)																																																											
印紙税	10																																																										
その他	7																																																										
計	58																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
建物	7百万円																																																										
その他	1																																																										
合計	8																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,146	14,378	-	278,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,378株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,524	11,792	-	290,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,792株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	65	38	27	機械及び装置	65	48	16																				
工具、器具及び 備品	163	121	42	工具、器具及び 備品	148	130	17																				
その他	55	42	12	その他	53	50	2																				
合計	284	202	82	合計	267	229	37																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	44百万円	1年超	37	合計	82	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	24百万円	1年超	12	合計	37	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43
1年以内	44百万円																										
1年超	37																										
合計	82																										
支払リース料	53百万円																										
減価償却費相当額	53																										
1年以内	24百万円																										
1年超	12																										
合計	37																										
支払リース料	43百万円																										
減価償却費相当額	43																										
2 貸主側				2 貸主側																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							
13百万円				9百万円																							
18				9																							
32				18																							
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借手側 未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。				同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,416百万円、関連会社株式99百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,461百万円、関連会社株式62百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 6百万円	未払事業所税 6百万円
賞与引当金 81	賞与引当金 85
退職給付引当金 489	退職給付引当金 447
投資有価証券評価損失 118	投資有価証券評価損失 113
役員退職慰労金未払金 39	役員退職慰労金未払金 39
貸倒引当金 96	貸倒引当金 125
事業撤退特別損失 20	事業撤退特別損失 120
繰越欠損金 1,432	関係会社整理損 139
その他 57	繰越欠損金 1,140
繰延税金資産小計 2,341	その他 100
評価性引当額 1,939	繰延税金資産小計 2,320
繰延税金資産合計 402	評価性引当額 1,920
	繰延税金資産合計 400
繰延税金負債	繰延税金負債
評価換算差額等 2百万円	評価換算差額等 2百万円
繰延税金負債合計 2	繰延税金負債合計 2
繰延税金資産の純額 400	繰延税金資産の純額 397
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	法定実効税率 40.70%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.48	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.06	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 120.64
住民税均等割 4.18	住民税均等割 9.18
評価性引当金 51.62	評価性引当金 7.42
その他 1.03	その他 3.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.48%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

店舗等の一部の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年と見積り、割引率は0.397%(4年物国債2010年4月1日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3百万円
固定資産の取得に伴う増加額	3
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	6

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.24円	1株当たり純資産額	142.96円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	1株当たり当期純利益金額	5.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	487百万円	損益計算書上の当期純利益	342百万円
普通株式に係る当期純利益	487百万円	普通株式に係る当期純利益	342百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,377千株	普通株式の期中平均株式数	64,365千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 重要な会社分割

平成23年2月4日開催の当社取締役会において、婦人アパレル事業の一部を会社分割により分社化し、新設する株式会社クレオスアパレルに承継させることを決議いたしました。

(1) 会社分割の概要

対象となった事業の名称および事業の内容

事業の名称：婦人アパレル事業

事業の内容：衣料品および関連商品の企画、製造、販売

会社分割日

平成23年4月1日

会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

承継会社の名称

株式会社クレオスアパレル

取引の目的を含む取引の概要

直営店(小売)事業という従来とは異なるビジネスモデルに対応するとともに移り変わりの激しいファッショントレンドに機敏に対応するため、婦人アパレル事業の一部を分社化することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」に係る会計処理に準じて処理しております。

(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上高の概算額

売上高 2,121百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ゲンゼ(株)	2,655,930	802
		東レ(株)	550,000	332
		日東精工(株)	398,000	107
		福助(株)	200	85
		旭化成(株)	111,300	62
		丹後生糸(株)	455,840	58
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	135,740	52
		東洋紡績(株)	434,000	52
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	14,000	36
		(株)みずほフィナンシャルグループ	246,000	33
		その他(38銘柄)	1,239,063	202
		計	6,240,073	1,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,735	38	10	2,763	1,661	41	1,102
機械及び装置	119	-	49	70	60	5	9
車両運搬具	3	0	-	4	3	0	0
工具、器具及び備品	947	34	2	978	868	35	110
土地	2,960	-	-	2,960	-	-	2,960
リース資産	124	18	-	143	45	27	97
有形固定資産計	6,890	92	61	6,921	2,640	111	4,280
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2	1	0	0
電話加入権	-	-	-	25	-	-	25
リース資産	-	-	-	11	3	2	8
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	41	-	-	41
その他	-	-	-	10	9	0	1
無形固定資産計	-	-	-	92	14	2	77
長期前払費用	26 (0)	18 (9)	1 (0)	42 (9)	21	4	21
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の()内は内書きで、延払費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	978	643	136	665	820
賞与引当金	200	211	200	-	211
事業撤退特別損失引当金	49	254	9	-	295
関係会社整理損失引当金	-	70	-	-	70

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率等に基づき計上した引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金及び通知預金	6,561
定期預金	1,660
その他の預金	86
計	8,308
合計	8,318

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三ツ星靴下(株)	444
福助(株)	164
(株)ナックス	149
ニッキー(株)	141
(株)アマノ	121
その他	4,300
合計	5,320

b 期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,055	2,153	1,106	596	383	14	10	5,320

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GSI Trading Hong Kong Ltd.	1,455
ノシロ合織(株)	627
(株)いずみ	481
(株)イトーヨーカ堂	438
グンゼ(株)	373
その他	10,499
合計	13,874

b 売掛金の回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)	売掛金の滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,674	87,616	87,415	13,874	86.3	57.4

(注) 上記の当期中の売上高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
繊維	4,534
非繊維	1,552
合計	6,087

未着商品

区分	金額(百万円)
繊維	33
非繊維	32
合計	66

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
GSI Holding Corporation	1,376
(株)セントラル科学貿易	300
(株)いずみ	280
GSI Trading Hong Kong Ltd.	205
大三紙化工業(株)	110
その他	251
合計	2,523

(3) 流動負債

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日清紡テキスタイル(株)	129
(株)阪神服装	90
ニッコー化成(株)	81
三井化学東セロ(株)	80
瀧定名古屋(株)	50
その他	1,952
合計	2,386

b 期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	445	1,127	484	87	241	-	-	2,386

買掛金

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	2,845
グンゼ(株)	2,322
ノシロ合繊(株)	523
東レ・オペロンテックス(株)	491
旭化成せんい(株)	370
その他	5,306
合計	11,859

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,109
(株)みずほ銀行	4,109
農林中央金庫	2,900
(株)三井住友銀行	1,700
三菱UFJ信託銀行(株)	910
(株)北國銀行	500
住友信託銀行(株)	500
合計	14,728

(4) 固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,996
(株)みずほ銀行	1,996
合計	3,992

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

平成22年6月30日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（持分法適用子会社の持分譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成23年5月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号及び第19号（和解による訴訟の解決）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S Iクレオスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社G S Iクレオスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S Iクレオスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社G S Iクレオスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社G S Iクレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に婦人アパレル事業の一部を会社分割し、新たに設立した株式会社クレオスアパレルに事業を継承させている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。